

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は 981 億 8 千万 kWh と、前年同期に比べて 4.7%減少しました。

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、電気事業営業収益は増加しました。また、情報通信などのその他事業営業収益も増加したことから、売上高は 2,470,903 百万円と、前年同期に比べて 72,363 百万円の増収となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めましたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は 2,537,526 百万円と、前年同期に比べて 131,311 百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 【連結経営成績】

(単位：百万円)

|             | 平成 26 年 3 月期<br>第 3 四半期(累計) | 平成 27 年 3 月期<br>第 3 四半期(累計) | 増 減     |      |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|------|
| 売 上 高       | 2,398,539                   | 2,470,903                   | 72,363  | 3.0% |
| 営 業 損 益     | △7,675                      | △66,622                     | △58,947 | —    |
| 経 常 損 益     | △34,178                     | △77,972                     | △43,794 | —    |
| 四 半 期 純 損 益 | △34,652                     | △66,631                     | △31,978 | —    |

#### 【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

|                     |           |       | 平成 26 年 3 月期<br>第 3 四半期(累計) | 平成 27 年 3 月期<br>第 3 四半期(累計) | 前年同期比<br>(%) |
|---------------------|-----------|-------|-----------------------------|-----------------------------|--------------|
| 特定規模<br>需要以外<br>の需要 | 電 灯 計     |       | 33,398                      | 31,254                      | 93.6         |
|                     | 電 力       | 低 圧   | 3,779                       | 3,478                       | 92.0         |
|                     |           | そ の 他 | 515                         | 480                         | 93.1         |
|                     |           | 電 力 計 | 4,294                       | 3,957                       | 92.2         |
|                     | 電 灯 電 力 計 |       | 37,692                      | 35,212                      | 93.4         |
| 特 定 規 模 需 要         |           |       | 65,310                      | 62,969                      | 96.4         |
| 合 計                 |           |       | 103,002                     | 98,181                      | 95.3         |

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

| 科 目       | 平成 26 年 3 月期末 | 平成 27 年 3 月期<br>第 3 四半期末 | 増 減        |         |
|-----------|---------------|--------------------------|------------|---------|
| 資 産       | 7,777,519     | 7,622,577                | △154,942   | △2.0%   |
| 負 債       | 6,564,361     | 6,477,556                | △86,804    | △1.3%   |
| (うち有利子負債) | (4,396,839)   | (4,285,858)              | (△110,980) | (△2.5%) |
| 純 資 産     | 1,213,158     | 1,145,020                | △68,138    | △5.6%   |

|             |       |       |       |
|-------------|-------|-------|-------|
| 自 己 資 本 比 率 | 15.3% | 14.7% | △0.6% |
|-------------|-------|-------|-------|

(単位：百万円)

|           | 平成 26 年 3 月期<br>第 3 四半期(累計) | 平成 27 年 3 月期<br>第 3 四半期(累計) | 増 減    |      |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|--------|------|
| 設 備 投 資 額 | 252,738                     | 267,287                     | 14,549 | 5.8% |
| 減 価 償 却 費 | 283,281                     | 287,829                     | 4,547  | 1.6% |

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことや、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて 154,942 百万円減少（△2.0%）し、7,622,577 百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて 86,804 百万円減少（△1.3%）し、6,477,556 百万円となりました。

純資産は、四半期純損失（66,631 百万円）を計上したことなどにより、前年度末に比べて 68,138 百万円減少（△5.6%）し、1,145,020 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 0.6%低下し 14.7%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成 27 年 3 月期通期の業績予想につきましては、平成 27 年度税制改正における法人税率引下げの影響を織込み、当期純損益予想を修正しております。

**【連結業績予想（通期）】**

(単位：百万円)

|           | 前回予想（12 月） | 今回予想      | 増 減     |   |
|-----------|------------|-----------|---------|---|
| 売 上 高     | 3,440,000  | 3,440,000 | —       | — |
| 営 業 損 益   | △100,000   | △100,000  | —       | — |
| 経 常 損 益   | △135,000   | △135,000  | —       | — |
| 当 期 純 損 益 | △126,000   | △161,000  | △35,000 | — |

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しており、12 月公表の前回予想から変更しておりません。

**【主要データ（通期）】**

|                | 今回予想        |
|----------------|-------------|
| 販 売 電 力 量      | 1,364 億 kWh |
| 原 子 力 利 用 率    | 0.0%        |
| 出 水 率          | 96.8%       |
| 全日本原油 C I F 価格 | 94 ドル／バレル程度 |
| 為替レート（インターバンク） | 110 円／ドル程度  |

**【影響額（通期）】**

(単位：億円)

|                         | 今回予想 |
|-------------------------|------|
| 原子力利用率：1 %              | 119  |
| 出水率：1 %                 | 19   |
| 全日本原油 C I F 価格：1 ドル／バレル | 110  |
| 為替レート：1 円／ドル            | 125  |

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。